

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,448,013	26,309,948	9,138,065	流動負債	5,256,454	4,863,114	393,340
現金預金	26,865,403	18,834,471	8,030,932	事業未払金	863,033	771,602	91,431
有価証券	7,000,000	7,000,000		未払費用	3,051,192	2,827,877	223,315
事業未収金	1,582,610	475,477	1,107,133	職員預り金	1,342,229	1,263,635	78,594
固定資産	311,448,251	322,380,576	△10,932,325	固定負債			
基本財産	254,397,877	261,397,944	△7,000,067	負債の部合計	5,256,454	4,863,114	393,340
土地	65,146,100	65,146,100		純資産の部			
建物	187,251,777	194,251,844	△7,000,067	基本金	25,414,100	25,414,100	
定期預金	2,000,000	2,000,000		基本金	25,414,100	25,414,100	
その他の固定資産	57,050,374	60,982,632	△3,932,258	国庫補助金等特別積立金	112,704,114	117,270,198	△4,566,084
建物	44,693	65,388	△20,695	国庫補助金等特別積立金	112,704,114	117,270,198	△4,566,084
構築物	14,178,664	15,589,765	△1,411,101	その他の積立金	37,000,000	38,650,000	△1,650,000
機械及び装置	1,476,603	1,619,052	△142,449	人件費積立金	26,000,000	26,000,000	
車輛運搬具	2,877,820	3,543,773	△665,953	修繕積立金	11,000,000	12,650,000	△1,650,000
器具及び備品	1,472,594	1,514,654	△42,060	次期繰越活動増減差額	166,521,596	162,493,112	4,028,484
人件費積立資産	26,000,000	26,000,000		(うち当期活動増減差額)	2,378,484	7,766,751	△5,388,267
修繕積立資産	11,000,000	12,650,000	△1,650,000				
				純資産の部合計	341,639,810	343,827,410	△2,187,600
資産の部合計	346,896,264	348,690,524	△1,794,260	負債及び純資産の部合計	346,896,264	348,690,524	△1,794,260

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

勘定科目	竹の子保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	27,144,387	8,303,626	35,448,013		35,448,013
現金預金	25,561,777	1,303,626	26,865,403		26,865,403
有価証券		7,000,000	7,000,000		7,000,000
事業未収金	1,582,610		1,582,610		1,582,610
固定資産	309,448,251	2,000,000	311,448,251		311,448,251
基本財産	252,397,877	2,000,000	254,397,877		254,397,877
土地	65,146,100		65,146,100		65,146,100
建物	187,251,777		187,251,777		187,251,777
定期預金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	57,050,374		57,050,374		57,050,374
建物	44,693		44,693		44,693
構築物	14,178,664		14,178,664		14,178,664
機械及び装置	1,476,603		1,476,603		1,476,603
車輛運搬具	2,877,820		2,877,820		2,877,820
器具及び備品	1,472,594		1,472,594		1,472,594
人件費積立資産	26,000,000		26,000,000		26,000,000
修繕積立資産	11,000,000		11,000,000		11,000,000
資産の部合計	336,592,638	10,303,626	346,896,264	0	346,896,264
流動負債	5,256,454		5,256,454		5,256,454
事業未払金	863,033		863,033		863,033
未払費用	3,051,192		3,051,192		3,051,192
職員預り金	1,342,229		1,342,229		1,342,229
固定負債					
負債の部合計	5,256,454	0	5,256,454	0	5,256,454
基本金	25,414,100		25,414,100		25,414,100
基本金	25,414,100		25,414,100		25,414,100
国庫補助金等特別積立金	112,704,114		112,704,114		112,704,114
国庫補助金等特別積立金	112,704,114		112,704,114		112,704,114
その他の積立金	37,000,000		37,000,000		37,000,000
人件費積立金	26,000,000		26,000,000		26,000,000
修繕積立金	11,000,000		11,000,000		11,000,000
次期繰越活動増減差額	156,217,970	10,303,626	166,521,596		166,521,596
(うち当期活動増減差額)	2,354,640	23,844	2,378,484		2,378,484
純資産の部合計	331,336,184	10,303,626	341,639,810	0	341,639,810
負債及び純資産の部合計	336,592,638	10,303,626	346,896,264	0	346,896,264

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 竹の子保育園(社会福祉事業)
 - イ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	65,146,100			65,146,100
(基)建物	194,251,844		7,000,067	187,251,777
(基)定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	261,397,944	0	7,000,067	254,397,877

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0 円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0 円

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	65,146,100		65,146,100
(基)建物	233,335,552	46,083,775	187,251,777
建物	797,014	752,321	44,693
構築物	23,374,754	9,196,090	14,178,664
機械及び装置	2,414,394	937,791	1,476,603
車輛運搬具	4,938,900	2,061,080	2,877,820
器具及び備品	7,187,640	5,715,046	1,472,594
合 計	337,194,354	64,746,103	272,448,251

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,582,610		1,582,610
合 計	1,582,610	0	1,582,610

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

竹の子保育園拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福社会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	27,144,387	18,030,166	9,114,221	流動負債	5,256,454	4,863,114	393,340
現金預金	25,561,777	17,554,689	8,007,088	事業未払金	863,033	771,602	91,431
事業未収金	1,582,610	475,477	1,107,133	未払費用	3,051,192	2,827,877	223,315
				職員預り金	1,342,229	1,263,635	78,594
固定資産	309,448,251	320,380,576	△10,932,325	固定負債			
基本財産	252,397,877	259,397,944	△7,000,067	負債の部合計	5,256,454	4,863,114	393,340
土地	65,146,100	65,146,100		純資産の部			
建物	187,251,777	194,251,844	△7,000,067	基本金	25,414,100	25,414,100	
その他の固定資産	57,050,374	60,982,632	△3,932,258	基本金	25,414,100	25,414,100	
建物	44,693	65,388	△20,695	国庫補助金等特別積立金	112,704,114	117,270,198	△4,566,084
構築物	14,178,664	15,589,765	△1,411,101	国庫補助金等特別積立金	112,704,114	117,270,198	△4,566,084
機械及び装置	1,476,603	1,619,052	△142,449	その他の積立金	37,000,000	38,650,000	△1,650,000
車輛運搬具	2,877,820	3,543,773	△665,953	人件費積立金	26,000,000	26,000,000	
器具及び備品	1,472,594	1,514,654	△42,060	修繕積立金	11,000,000	12,650,000	△1,650,000
人件費積立資産	26,000,000	26,000,000		次期繰越活動増減差額	156,217,970	152,213,330	4,004,640
修繕積立資産	11,000,000	12,650,000	△1,650,000	(うち当期活動増減差額)	2,354,640	7,620,219	△5,265,579
				純資産の部合計	331,336,184	333,547,628	△2,211,444
資産の部合計	336,592,638	338,410,742	△1,818,104	負債及び純資産の部合計	336,592,638	338,410,742	△1,818,104

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(竹の子保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 竹の子保育園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	65,146,100			65,146,100
(基)建物	194,251,844		7,000,067	187,251,777
合計	259,397,944	0	7,000,067	252,397,877

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	65,146,100		65,146,100
(基)建物	233,335,552	46,083,775	187,251,777
建物	797,014	752,321	44,693
構築物	23,374,754	9,196,090	14,178,664
機械及び装置	2,414,394	937,791	1,476,603
車輛運搬具	4,938,900	2,061,080	2,877,820
器具及び備品	7,187,640	5,715,046	1,472,594
合 計	337,194,354	64,746,103	272,448,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,582,610		1,582,610
合 計	1,582,610	0	1,582,610

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 三川福祉会

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,303,626	8,279,782	23,844	流動負債			
現金預金	1,303,626	1,279,782	23,844				
有価証券	7,000,000	7,000,000					
固定資産	2,000,000	2,000,000		固定負債			
基本財産	2,000,000	2,000,000		負債の部合計	0	0	0
定期預金	2,000,000	2,000,000		純資産の部			
その他の固定資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,303,626	10,279,782	23,844
				(うち当期活動増減差額)	23,844	146,532	△122,688
				純資産の部合計	10,303,626	10,279,782	23,844
資産の部合計	10,303,626	10,279,782	23,844	負債及び純資産の部合計	10,303,626	10,279,782	23,844

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
当法人では、保育園のみ実施のため、上記様式を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	0円

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし